

総務企画常任委員会

令和6年度分の個人市民税の
定額減税と固定資産税の評価
替えに伴う牛久市税条例の改正

問 定額減税に伴う調整給付対象者
(定額減税されないの見込まれる
人)への支給時期は。

答 システムの改修後8月上旬には対
象者に通知し、中旬以降に支給で
きるよう進める。

問 定額減税に関する問い合わせの対
応は。

答 市役所内にコールセンターの設置
を予定している。

問 年金所得者の減税はいつからにな
るか。

答 10月支給分から行うこととなつて
いる。

不祥事に対する監督責任として
市長の給料を1か月10%減額

問 不祥事に係る関係職員等の処分が
なされ、再発防止策も含め今後市
民への報告はいつ頃行うのか。

答 事件発覚から1年以内を目途に、
報告書の形で公表を考えている。

地方自治法改正に関する
意見書

(内容) 国の地方公共団体に対する補
充的な指示が、地方分権や地方自
治の本旨に反するとして改正を求
めるもの。

保健福祉常任委員会

国民健康保険税の一部を改正

(内容) 高齢者の医療費の増加に伴う
保険税の負担の公平性を確保する
ため改正するもの

改正1 賦課限度額の引き上げ

(後期高齢者支援分を2万円引き上
げ)

改正2 軽減判定所得の引き上げ

(5割軽減と2割軽減の金額引き上
げ)

問 賦課限度額の後期高齢者支援金分
引き上げによる市への影響額、また
軽減判定所得の引き上げによる市へ
の影響額はそれぞれどうか。

答 令和6年3月末現在の試算による
と、改正前における限度額の22万
円まで賦課されていた世帯が

224世帯であり、今回の改正に
より限度額24万円まで賦課される
世帯が193世帯となる。これに
よる国民健康保険税の増は
420万4700円と見込んでい
る。

また、5割軽減の改正前の世帯数
が1115世帯に対し、改正後は
1137世帯となり、2割軽減に
ついては、1065世帯に対し
1087世帯となる見込みで、国
民健康保険税の均等割額が
94万6480円の減となる見込み
である。

※脳脊髄液減少(漏出)症医
療改善に関する請願

(内容) 国や県に対し難治性の患者の
診断基準の確立を急ぎ、治療方法
の開発研究や治療体制の整備、長
期疾患患者の指定難病への追加、
茨城県内に専門医のいる拠点病院
を設置することなどを求めるもの。

※脳脊髄液減少(漏出)症とは

外傷等で脳脊髄液が漏れ出すことによ
り、頭痛、頸部痛、めまい、倦怠感な
どさまざまな症状を呈する疾患のこと。

予算常任委員会

今秋から新型コロナウイルス
ワクチンが定期接種に

1億8785万8千円

問 ワクチン接種対象者は。

答 令和6年度からは65歳以上の方と
60歳から64歳の内部障害1級の方
が対象となる。

問 接種対象者への接種券の送付や予
約方法などはどうなるのか。

答 接種券の送付時期は今未定であ
る。予約については、ご自身で希
望する医療機関に予約していただ
くこととなる。自己負担は4千円。

保護者等からの相談窓口

コールセンターを設置へ

294万1千円

問 (仮称) 学校コールセンターを開
設する目的と理由を伺う。

答 保護者が学校や教育委員会に対す
るご意見やご要望などを気軽に相
談できる窓口として、コールセン



地域の方や児
童生徒本人か
らの問い合わせ
にも対応する。

ターを開設することとした。今までの事例において、学校での初期対応での方向性が違うことなどがあり長期化する事例があった。また学校では対応できない事例なども増えつつあり、教員の心理的な負担にもなっていた。初期段階から教育委員会が携わることで、早期解決を目指す目的がある。

問 コールセンターの職員に校長経験者を配置するとした理由は。

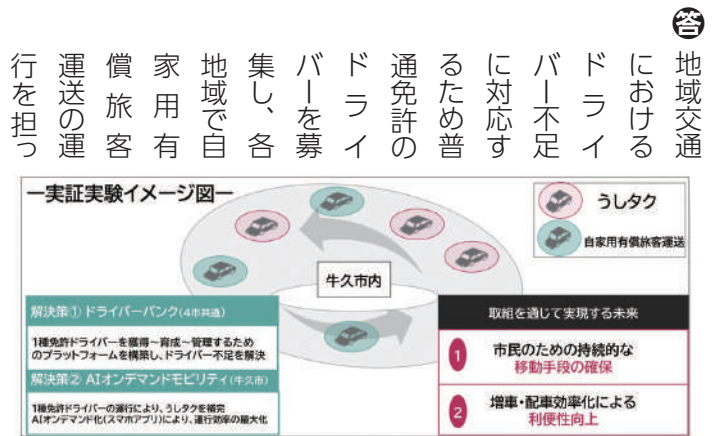
答 教育や学校に関する内容のため、様々な経験を有した管理職の経験が長い校長を対象とした。コールセンターが窓口となり、教育委員会全体としてのみでなく、専門部門や福祉部門などの連携を取りながら、支援をしていければと考えている。

地域公共交通の課題解消に向けて4市（牛久、つくば、土浦、下妻）で実証実験

8026万9千円

問 国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し4市が連携して、公共交通の維持拡充にむけて実証実験を行うとのことだが、その一つであるドライバーバンクの創設に

ついて具体的な内容は。



実証実験のイメージ図

問 AIオンデマンド化による実証実験では、課題解消に向けてどのような効果が期待できるのか。

答 実証実験を行うに当たっては、現在のうしタクの足りない部分に充てる運行形態を基本として検討している。例えば、うしタクの利用者は高齢者で病院の通院が多くなっているため、平日の午前中や土曜日などの運行を視野に入れ検

討している。また、交通空白地の解消としてはどの地域にするかも検討中であり、運行地域は市内のみとして、運賃はうしタクと同程度と考えている。

教育文化常任委員会

おくの義務教育学校新校舎内の物品購入

3530万7千円

(内容) 本年12月に完成予定のおくの義務教育学校新増築棟の、理科室の実験台や椅子、技術室の技術机



経年劣化が著しい技術机や椅子、音楽室の椅子など

や椅子、音楽室の机や椅子、理科準備室及び技術準備室の収納棚、音楽準備室の楽器保管庫などを購入するもの。

問 既存の物品で使用するものは。

答 一般教室で使用する机・椅子は継続して使用。それ以外は、校舎竣工時からのもので経年劣化を考慮し新品とする。また、理科室や技術室等（専門教室）の棚・実験台は固定式であり、同じく状態が悪いため購入する。

問 施設一体型建設事業の予算の見込みと今後追加工事などはないのか。

答 当初の38億7000万円を金額を上回る予定はない。追加工事については、増築校舎の建設工事が遅れたことで、供用開始が令和7年1月に延期になったことに伴う北校舎の改修工事以外に予定はない。

小学校、中学校及び義務教育学校の学校給食費の無償化を求める意見書

(内容) 学校給食費の無償化について、子育て支援策の一環として国庫負担とすることが望ましいと判断し、関係法令の早急な整備を、国会及び政府に対し強く要請するもの。